平成２５年８月９日

各　位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長　　田中　勝英
東京都港区海岸一丁目２番３号
（お問合せ先）広報部 TEL：03(3434)5257

平成２６年３月期第１四半期決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長　田中勝英）の平成26年３月期第１四半期決算（平成25年４月１日～平成25年６月30日）の業績は添付のとおりです。

［目　次］

１．主要業績　・・・　１頁
２．資産運用の実績（一般勘定）　・・・　３頁
３．四半期貸借対照表　・・・　９頁
４．四半期損益計算書　・・・　14 頁
５．経常利益等の明細（基礎利益）　・・・　16 頁
６．ソルベンシー・マージン比率　・・・　19 頁
７．実質純資産　・・・　19 頁
８．特別勘定の状況　・・・　20 頁
９．保険会社及びその子会社等の状況　・・・　20 頁
（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成 25 年６月末）

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　　上

保険組曲 Best 太陽生命の「くみたて自由な保険」
120th 創業1893年

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当第１四半期会計期間末（平成25年６月30日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	5,682	169,657	5,797	102.0	172,964	101.9
個人年金保険	1,340	40,574	1,345	100.3	40,828	100.6
小計	7,023	210,232	7,142	101.7	213,793	101.7
団体保険	－	100,832	－	－	100,540	99.7
団体年金保険	－	8,145	－	－	8,250	101.3

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
３．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前第１四半期累計期間　（自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	356	92.0	8,306	92.1	5,192	3,114
個人年金保険	67	325.7	2,552	483.4	2,315	236
小計	424	103.9	10,859	113.7	7,508	3,350
団体保険	－	－	76	34,800.9	76	－
団体年金保険	－	－	0	－	0	－

（単位：千件、億円、％）

区分	当第１四半期累計期間　（自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	447	125.4	8,815	106.1	4,621	4,193
個人年金保険	27	40.8	883	34.6	741	141
小計	474	111.9	9,698	89.3	5,363	4,335
団体保険	－	－	7	10.4	7	－
団体年金保険	－	－	0	97.2	0	－

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料であります。
４．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（２）年換算保険料

①　保有契約

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末（平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間末（平成25年６月30日）	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	347,608	343,081	98.7
個人年金保険	288,016	292,611	101.6
合計	635,625	635,693	100.0
うち医療保障・生前給付保障等	100,406	99,885	99.5

②　新契約

（単位：百万円、％）

区分	前第１四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）		当第１四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	9,582	117.7	5,055	52.8
個人年金保険	21,818	561.6	6,768	31.0
合計	31,401	261.1	11,823	37.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,776	86.1	1,993	112.2

（注）１．新契約には、転換による純増加を含んでおります。
２．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
３．「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区分	前第１四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）				当第１四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）			
	件数	前　年同期比	金額	前　年同期比	件数	前　年同期比	金額	前　年同期比
個人保険	87	113.2	3,163	107.4	86	98.7	3,175	100.4
個人年金保険	4	102.4	122	101.4	4	109.0	131	107.7
計	91	112.7	3,285	107.1	90	99.2	3,306	100.6

（注）平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区分	前第１四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）	当第１四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）
個人保険	1.90	1.87
個人年金保険	0.34	0.32
計	1.62	1.57

（注）解約失効率は年換算しておりません。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)		当第１四半期会計期間末 (平成25年６月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	323,771	4.9	329,244	4.8
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	122,122	1.8	120,853	1.8
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	4,568,451	68.7	4,778,820	69.8
公社債	2,667,580	40.1	2,671,478	39.0
株式	425,853	6.4	479,545	7.0
外国証券	1,433,520	21.6	1,577,265	23.0
公社債	1,213,861	18.3	1,351,654	19.7
株式等	219,658	3.3	225,611	3.3
その他の証券	41,497	0.6	50,530	0.7
貸付金	1,386,753	20.9	1,379,448	20.1
保険約款貸付	69,040	1.0	66,785	1.0
一般貸付	1,317,713	19.8	1,312,663	19.2
不動産	160,111	2.4	159,169	2.3
繰延税金資産	－	－	－	－
再評価に係る繰延税金資産	－	－	－	－
その他	85,406	1.3	83,969	1.2
貸倒引当金	△1,529	△0.0	△1,504	△0.0
合　計	6,645,087	100.0	6,850,001	100.0
うち外貨建資産	1,324,248	19.9	1,461,170	21.3

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	652,694	722,973	70,278	70,278	－
公社債	547,450	610,736	63,286	63,286	－
買入金銭債権	105,244	112,236	6,992	6,992	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,568,834	1,719,361	150,526	150,526	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,077,696	2,383,612	305,915	313,679	7,763
公社債	512,036	551,295	39,259	39,778	519
株式	232,874	366,701	133,826	134,231	404
外国証券	1,282,341	1,408,405	126,063	132,902	6,838
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	187,857	194,543	6,686	8,146	1,460
その他の証券	34,583	40,331	5,747	5,747	－
買入金銭債権	15,859	16,878	1,018	1,018	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,299,225	4,825,946	526,721	534,484	7,763
公社債	2,628,321	2,881,393	253,072	253,591	519
株式	232,874	366,701	133,826	134,231	404
外国証券	1,282,341	1,408,405	126,063	132,902	6,838
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	187,857	194,543	6,686	8,146	1,460
その他の証券	34,583	40,331	5,747	5,747	－
買入金銭債権	121,104	129,115	8,010	8,010	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)
満期保有目的の債券	－
非上場外国債券	－
その他	－
責任準備金対応債券	－
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	80,834
非上場国内株式	53,501
非上場外国株式	9,229
非上場外国債券	－
その他	18,103
合　計	86,484

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 (平成25年６月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	647,415	687,906	40,490	40,534	44
公社債	544,624	580,009	35,384	35,384	―
買入金銭債権	102,791	107,897	5,105	5,149	44
譲渡性預金	―	―	―	―	―
責任準備金対応債券	1,543,406	1,638,454	95,047	96,315	1,267
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,348,798	2,618,978	270,179	288,389	18,209
公社債	556,155	583,447	27,291	28,200	908
株式	270,455	420,394	149,938	152,064	2,126
外国証券	1,462,033	1,549,072	87,038	101,879	14,840
公社債	1,273,772	1,351,654	77,882	91,624	13,742
株式等	188,261	197,418	9,156	10,254	1,097
その他の証券	42,816	48,002	5,185	5,519	333
買入金銭債権	17,337	18,061	723	725	1
譲渡性預金	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―
合　計	4,539,620	4,945,338	405,717	425,239	19,521
公社債	2,644,186	2,801,910	157,724	159,900	2,176
株式	270,455	420,394	149,938	152,064	2,126
外国証券	1,462,033	1,549,072	87,038	101,879	14,840
公社債	1,273,772	1,351,654	77,882	91,624	13,742
株式等	188,261	197,418	9,156	10,254	1,097
その他の証券	42,816	48,002	5,185	5,519	333
買入金銭債権	120,129	125,959	5,829	5,875	45
譲渡性預金	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 (平成25年６月30日)
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	84,107
非上場国内株式	53,501
非上場外国株式	11,246
非上場外国債券	―
その他	19,358
合　計	89,757

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	652,694	722,973	70,278	70,278	－
公社債	547,450	610,736	63,286	63,286	－
買入金銭債権	105,244	112,236	6,992	6,992	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,568,834	1,719,361	150,526	150,526	－
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	－	－	－
その他有価証券	2,158,530	2,463,394	304,864	315,217	10,353
公社債	512,036	551,295	39,259	39,778	519
株式	286,376	420,203	133,826	134,231	404
外国証券	1,308,355	1,433,520	125,165	134,441	9,275
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	213,870	219,658	5,787	9,684	3,897
その他の証券	35,902	41,497	5,594	5,747	153
買入金銭債権	15,859	16,878	1,018	1,018	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,385,709	4,911,379	525,669	536,023	10,353
公社債	2,628,321	2,881,393	253,072	253,591	519
株式	292,026	425,853	133,826	134,231	404
外国証券	1,308,355	1,433,520	125,165	134,441	9,275
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	213,870	219,658	5,787	9,684	3,897
その他の証券	35,902	41,497	5,594	5,747	153
買入金銭債権	121,104	129,115	8,010	8,010	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末（平成25年６月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	647,415	687,906	40,490	40,534	44
公社債	544,624	580,009	35,384	35,384	－
買入金銭債権	102,791	107,897	5,105	5,149	44
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,543,406	1,638,454	95,047	96,315	1,267
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	－	－	－
その他有価証券	2,432,905	2,703,200	270,295	290,719	20,424
公社債	556,155	583,447	27,291	28,200	908
株式	323,956	473,895	149,938	152,064	2,126
外国証券	1,489,958	1,577,265	87,307	104,209	16,902
公社債	1,273,772	1,351,654	77,882	91,624	13,742
株式等	216,185	225,611	9,425	12,585	3,159
その他の証券	45,497	50,530	5,032	5,519	486
買入金銭債権	17,337	18,061	723	725	1
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,629,377	5,035,211	405,833	427,569	21,736
公社債	2,644,186	2,801,910	157,724	159,900	2,176
株式	329,606	479,545	149,938	152,064	2,126
外国証券	1,489,958	1,577,265	87,307	104,209	16,902
公社債	1,273,772	1,351,654	77,882	91,624	13,742
株式等	216,185	225,611	9,425	12,585	3,159
その他の証券	45,497	50,530	5,032	5,519	486
買入金銭債権	120,129	125,959	5,829	5,875	45
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（３）金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第１四半期会計期間末とも残高はありません。

（４）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)					当第１四半期会計期間末 (平成25年６月30日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			四半期貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
土　　地	97,409	97,542	133	13,864	13,731	97,409	97,542	133	13,864	13,731
借 地 権	156	100	△55	12	67	156	100	△55	12	67
合　　計	97,565	97,643	77	13,877	13,799	97,565	97,643	77	13,877	13,799

（注）時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しております。

（５）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○　差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	1,521	△34,954	△4,459	△6,473	－	△44,366
ヘッジ会計非適用分	－	95	－	－	△866	△770
合　計	1,521	△34,859	△4,459	△6,473	△866	△45,137

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 (平成25年６月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	1,066	△47,595	△1,283	325	－	△47,486
ヘッジ会計非適用分	－	527	－	－	△537	△10
合　計	1,066	△47,068	△1,283	325	△537	△47,497

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連　△34,954百万円、株式関連　△4,459百万円、当第１四半期会計期間末：通貨関連　△47,595百万円、株式関連　△1,283百万円）、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益（前事業年度末　△479百万円、当第１四半期会計期間末　△274百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は（四半期）損益計算書に計上されております。

○　金利関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末 (平成25年３月31日)				当第１四半期会計期間末 (平成25年６月30日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	85,793	68,670	1,521	1,521	86,083	66,382	1,066	1,066
合　計		－	－	－	1,521	－	－	－	1,066

（注）「差損益」欄には、時価を記載しております。

○　**通貨関連**

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当第１四半期会計期間末（平成25年６月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売　　建	794,369	－	△34,859	△34,859	927,081	－	△47,068	△47,068
	（うち米ドル）	342,381	－	△27,649	△27,649	345,809	－	△29,623	△29,623
	（うちユーロ）	222,369	－	△3,621	△3,621	335,687	－	△15,534	△15,534
	（うち英ポンド）	93,181	－	△968	△968	93,181	－	△5,786	△5,786
	（うち加ドル）	69,907	－	152	152	86,736	－	2,204	2,204
	（うち豪ドル）	66,528	－	△2,771	△2,771	65,665	－	1,671	1,671
	買　　建	20	－	0	0	－	－	－	－
	（うち米ドル）	20	－	0	0	－	－	－	－
合　計		－	－	－	△34,859	－	－	－	△47,068

（注）１．各会計期間末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。
　　２．「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○　**株式関連**

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当第１四半期会計期間末（平成25年６月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売　　建	46,507	－	△4,459	△4,459	86,627	－	△1,283	△1,283
合　計		－	－	－	△4,459	－	－	－	△1,283

（注）「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○　**債券関連**

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当第１四半期会計期間末（平成25年６月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション								
	売　　建								
	コール	182,637	－			180,663	－		
		(933)		5,729	△4,795	(1,044)		955	88
	買　　建								
	プット	182,637	－			180,663	－		
		(1,968)		289	△1,678	(1,911)		2,148	236
合　計		－	－	－	△6,473	－	－	－	325

（注）１．括弧内には、（四半期）貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
　　２．「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○　**その他**

（単位:百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当第１四半期会計期間末（平成25年６月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,133	△866	3,000	3,000	2,462	△537
合　計		－	－	－	△866	－	－	－	△537

（注）１．時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
　　２．時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
　　３．「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成25年６月30日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	67,278	293,550	226,272
現金	566	472	△94
預貯金	66,711	293,078	226,366
コールローン	256,500	35,700	△220,800
買入金銭債権	122,122	120,853	△1,269
有価証券	4,568,697	4,779,076	210,379
国債	1,425,983	1,435,649	9,665
地方債	317,750	310,643	△7,107
社債	923,845	925,185	1,339
株式	425,853	479,545	53,692
外国証券	1,433,520	1,577,265	143,745
その他の証券	41,742	50,786	9,043
貸付金	1,386,753	1,379,448	△7,305
保険約款貸付	69,040	66,785	△2,255
一般貸付	1,317,713	1,312,663	△5,049
有形固定資産	160,375	159,435	△940
土地	97,409	97,409	－
建物	62,679	61,737	△941
リース資産	8	4	△3
建設仮勘定	22	22	－
その他の有形固定資産	256	260	4
無形固定資産	13,474	13,059	△415
ソフトウェア	12,955	12,548	△407
リース資産	95	88	△7
その他の無形固定資産	423	423	△0
再保険貸	100	31	△68
その他資産	71,567	70,613	△954
未収金	24,742	8,609	△16,133
前払費用	1,279	3,340	2,061
未収収益	27,913	30,541	2,627
預託金	2,381	4,982	2,601
先物取引差入証拠金	5,161	7,440	2,279
金融派生商品	7,856	11,744	3,887
仮払金	1,487	3,203	1,716
その他の資産	745	750	4
貸倒引当金	△1,529	△1,504	25
資産の部合計	6,645,339	6,850,263	204,924

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成25年６月30日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	5,951,016	5,953,873	2,857
支払備金	23,321	19,606	△3,714
責任準備金	5,883,994	5,891,308	7,314
契約者配当準備金	43,700	42,958	△742
再保険借	30	94	63
社債	45,100	45,100	―
その他負債	135,953	361,833	225,879
債券貸借取引受入担保金	―	222,819	222,819
借入金	53,500	53,500	―
未払法人税等	1,324	831	△492
未払金	10,056	6,940	△3,115
未払費用	10,362	7,153	△3,208
前受収益	493	475	△17
預り金	885	3,742	2,856
預り保証金	4,977	5,063	85
金融派生商品	53,481	59,441	5,959
リース債務	110	98	△11
仮受金	759	1,763	1,004
その他の負債	3	3	―
役員賞与引当金	94	17	△77
退職給付引当金	31,613	31,690	77
価格変動準備金	64,490	67,011	2,520
繰延税金負債	23,696	15,247	△8,448
再評価に係る繰延税金負債	8,702	8,702	―
負債の部合計	6,260,697	6,483,570	222,872
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	―
資本剰余金	62,500	62,500	―
資本準備金	62,500	62,500	―
利益剰余金	97,597	97,739	141
その他利益剰余金	97,597	97,739	141
不動産圧縮積立金	567	563	△3
別途積立金	40,000	40,000	―
繰越利益剰余金	57,030	57,175	145
株主資本合計	222,597	222,739	141
その他有価証券評価差額金	213,520	189,400	△24,120
繰延ヘッジ損益	△10,763	△4,733	6,030
土地再評価差額金	△40,712	△40,712	―
評価・換算差額等合計	162,043	143,954	△18,089
純資産の部合計	384,641	366,693	△17,947
負債及び純資産の部合計	6,645,339	6,850,263	204,924

（注）

1．「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。）が平成25年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第１四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第１四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期会計期間の期首の利益剰余金が285百万円減少しております。また、当第１四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。

2．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、221,147百万円であります。

3．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	43,700百万円
当第１四半期累計期間契約者配当金支払額	4,949百万円
利息による増加等	４百万円
契約者配当準備金繰入額	4,203百万円
当第１四半期会計期間末現在高	42,958百万円

4．金融商品の時価等に関する事項

平成25年６月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	293,550	293,550	－
(2)コールローン	35,700	35,700	－
(3)買入金銭債権	120,853	125,959	5,105
(4)有価証券	4,689,203	4,819,635	130,432
①売買目的有価証券	256	256	－
②満期保有目的の債券	544,624	580,009	35,384
③責任準備金対応債券	1,543,406	1,638,454	95,047
④その他有価証券	2,600,916	2,600,916	－
(5)貸付金	1,378,080	1,420,536	42,455
①保険約款貸付(*1)	66,785	74,028	7,242
②一般貸付(*1)	1,312,663	1,346,508	35,212
③貸倒引当金（*2）	△1,367	－	－
資産計	6,517,388	6,695,382	177,993
(1)社債	45,100	45,420	320
(2)債券貸借取引受入担保金	222,819	222,819	－
(3)借入金	53,500	53,906	406
負債計	321,419	322,146	726
金融派生商品（*3）	(47,696)	(46,629)	1,066
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(10)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(47,685)	(46,619)	1,066

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,501百万円、外国証券28,193百万円、その他の証券2,527百万円であります。

⑤貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負　債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

５．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月24日 定時株主総会	普通株式	8,495百万円	3,398円	平成25年 ６月24日	平成25年 ６月25日	利益剰余金

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科目	前第１四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）	増減
経常収益	412,332	239,134	△173,198
保険料等収入	361,643	187,283	△174,359
保険料	361,596	187,260	△174,336
再保険収入	46	23	△23
資産運用収益	46,732	44,302	△2,430
利息及び配当金等収入	32,945	36,954	4,009
預貯金利息	2	15	12
有価証券利息・配当金	24,197	28,915	4,718
貸付金利息	6,454	5,743	△711
不動産賃貸料	1,483	1,556	73
その他利息配当金	807	723	△84
有価証券売却益	13,763	6,872	△6,890
為替差益	－	334	334
貸倒引当金戻入額	－	25	25
その他運用収益	23	106	82
特別勘定資産運用益	－	9	9
その他経常収益	3,956	7,547	3,591
年金特約取扱受入金	64	85	20
保険金据置受入金	3,013	2,625	△387
支払備金戻入額	302	3,714	3,411
退職給付引当金戻入額	111	340	229
その他の経常収益	463	781	317
経常費用	393,647	218,925	△174,722
保険金等支払金	188,405	175,635	△12,770
保険金	78,040	64,041	△13,999
年金	51,416	52,936	1,519
給付金	23,061	24,011	949
解約返戻金	19,100	18,717	△383
その他返戻金	16,716	15,842	△874
再保険料	69	86	17
責任準備金等繰入額	155,507	7,318	△148,188
責任準備金繰入額	155,494	7,314	△148,179
契約者配当金積立利息繰入額	13	4	△8
資産運用費用	9,744	4,618	△5,126
支払利息	432	434	1
有価証券売却損	3,484	1,408	△2,076
有価証券評価損	224	－	△224
金融派生商品費用	4,162	1,737	△2,425
為替差損	301	－	△301
貸倒引当金繰入額	9	－	△9
貸付金償却	1	8	7
賃貸用不動産等減価償却費	572	560	△12
その他運用費用	541	469	△72
特別勘定資産運用損	12	－	△12
事業費	23,003	20,168	△2,835
その他経常費用	16,986	11,184	△5,801
保険金据置支払金	12,848	7,946	△4,901
税金	2,045	1,217	△827
減価償却費	1,506	1,513	7
その他の経常費用	585	505	△79
経常利益	18,685	20,208	1,523

（単位：百万円）

科目	前第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	増減
特別利益	6	－	△6
固定資産等処分益	6	－	△6
特別損失	3,686	2,530	△1,156
固定資産等処分損	43	9	△33
減損損失	115	－	△115
価格変動準備金繰入額	3,527	2,520	△1,006
契約者配当準備金繰入額	3,981	4,203	222
税引前四半期純利益	11,024	13,475	2,451
法人税及び住民税	2,318	5,092	2,773
法人税等調整額	1,663	△538	△2,202
法人税等合計	3,982	4,553	570
四半期純利益	7,041	8,922	1,880

（注）

１．１株当たり四半期純利益の金額は、3,568円85銭であります。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		前第１四半期累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)
基礎利益	A	13,003	16,199
キャピタル収益		13,763	7,207
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		13,763	6,872
金融派生商品収益		－	－
為替差益		－	334
その他キャピタル収益		－	－
キャピタル費用		8,173	3,145
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		3,484	1,408
有価証券評価損		224	－
金融派生商品費用		4,162	1,737
為替差損		301	－
その他キャピタル費用		－	－
キャピタル損益	B	5,590	4,061
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	18,594	20,260
臨時収益		93	－
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		93	－
個別貸倒引当金戻入額		－	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		2	51
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		－	40
個別貸倒引当金繰入額		0	2
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		1	8
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	91	△51
経常利益	A＋B＋C	18,685	20,208

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　　分	前第１四半期累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)
基礎収益	398,568	231,929
保険料等収入	361,643	187,283
保険料	361,596	187,260
再保険収入	46	23
資産運用収益	32,969	37,097
利息及び配当金等収入	32,945	36,954
一般貸倒引当金戻入額	－	27
その他運用収益	23	106
特別勘定資産運用益	－	9
その他経常収益	3,956	7,547
年金特約取扱受入金	64	85
保険金据置受入金	3,013	2,625
支払備金戻入額	302	3,714
責任準備金戻入額	－	－
退職給付引当金戻入額	111	340
その他の経常収益	463	781
その他基礎収益	－	－
基礎費用	385,565	215,730
保険金等支払金	188,405	175,635
保険金	78,040	64,041
年金	51,416	52,936
給付金	23,061	24,011
解約返戻金	19,100	18,717
その他返戻金	16,716	15,842
再保険料	69	86
責任準備金等繰入額	155,600	7,277
資産運用費用	1,569	1,464
支払利息	432	434
一般貸倒引当金繰入額	8	－
賃貸用不動産等減価償却費	572	560
その他運用費用	541	469
特別勘定資産運用損	12	－
事業費	23,003	20,168
その他経常費用	16,986	11,184
保険金据置支払金	12,848	7,946
税金	2,045	1,217
減価償却費	1,506	1,513
退職給付引当金繰入額	－	－
その他の経常費用	585	505
その他基礎費用	－	－

基礎利益	13,003	16,199

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円）

区分	前第１四半期累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)
逆ざや額（正値の場合は順ざや額）	△2,839	1,532
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.28%	2.48%
平均予定利率	2.49%	2.37%
うち個人保険・個人年金保険	2.71%	2.57%
一般勘定責任準備金	5,549,946	5,793,303

(注) １．逆ざや額の算式：
（基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率）×一般勘定責任準備金
［0.61%］　［0.59%］　［５兆7,933億円］　※数値は当第１四半期累計期間

２．「１．」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「３．」及び「４．」に基づき算出した年換算前の利回りであります。
上記表中の前第１四半期累計期間、当第１四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

３．「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

４．「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

５．「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。
ハーディー方式：(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×(1/2)

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項目	前事業年度末 (平成25年３月31日)	当第１四半期会計期間末 (平成25年６月30日)
ソルベンシー・マージン総額　（A）	775,429	754,830
資本金等	214,102	220,569
価格変動準備金	64,490	67,011
危険準備金	77,024	77,064
一般貸倒引当金	1,407	1,380
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	274,378	243,265
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△31,939	△31,939
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28,267	26,816
配当準備金中の未割当額	9,625	9,723
税効果相当額	39,472	42,337
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	188,328	192,517
保険リスク相当額　R1	27,774	27,738
第三分野保険の保険リスク相当額　R8	8,713	8,843
予定利率リスク相当額　R2	47,646	47,002
資産運用リスク相当額　R3	132,674	137,485
最低保証リスク相当額　R7	16	16
経営管理リスク相当額　R4	4,336	4,421
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	823.4%	784.1%

（注）１．前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第１四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

７．実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成25年６月30日）
実質純資産	876,268	763,795

（注）前事業年度末は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。当第１四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)	当第１四半期会計期間末 （平成25年６月30日）
個人変額保険	255	264
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	－	－
特 別 勘 定 計	255	264

（２）保有契約高

・　**個人変額保険**

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)		当第１四半期会計期間末 （平成25年６月30日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	488	1,448	487	1,446
合　計	488	1,448	487	1,446

・　**個人変額年金保険**

当社は、前事業年度末・当第１四半期会計期間末とも残高はありません。

９．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
経常収益	416,150	243,162
経常利益	18,684	20,183
四半期純利益	6,889	8,780
四半期包括利益	△10,886	△9,325

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末 （平成25年６月30日）
総資産	6,688,761	6,893,888
連結ソルベンシー・マージン比率	829.7%	789.9%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数　５社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社
持分法適用の関連法人等数　１社

（３）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末 （平成25年６月30日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	71,466	297,049	225,582
コールローン	256,500	35,700	△220,800
買入金銭債権	122,122	120,853	△1,269
有価証券	4,567,151	4,777,446	210,294
貸付金	1,374,070	1,367,678	△6,391
有形固定資産	161,221	160,223	△998
土地	97,411	97,411	－
建物	62,697	61,755	△941
建設仮勘定	22	22	－
その他の有形固定資産	1,089	1,033	△56
無形固定資産	13,698	13,244	△454
ソフトウェア	13,266	12,813	△453
その他の無形固定資産	431	431	△0
再保険貸	100	31	△68
その他資産	124,120	123,344	△775
繰延税金資産	201	193	△7
貸倒引当金	△1,891	△1,877	14
資産の部合計	6,688,761	6,893,888	205,126
（負債の部）			
保険契約準備金	5,951,016	5,953,873	2,857
支払備金	23,321	19,606	△3,714
責任準備金	5,883,994	5,891,308	7,314
契約者配当準備金	43,700	42,958	△742
再保険借	30	94	63
短期社債	999	1,999	999
社債	45,100	45,100	－
その他負債	174,510	399,848	225,338
役員賞与引当金	117	22	△94
退職給付引当金	31,696	－	△31,696
退職給付に係る負債	－	31,775	31,775
役員退職慰労引当金	38	32	△5
価格変動準備金	64,490	67,011	2,520
繰延税金負債	23,661	15,202	△8,459
再評価に係る繰延税金負債	8,702	8,702	－
負債の部合計	6,300,364	6,523,663	223,299
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
利益剰余金	100,544	100,512	△32
株主資本合計	225,544	225,512	△32
その他有価証券評価差額金	213,619	189,465	△24,154
繰延ヘッジ損益	△10,763	△4,733	6,030
土地再評価差額金	△40,712	△40,712	－
その他の包括利益累計額合計	162,142	144,019	△18,123
少数株主持分	710	693	△17
純資産の部合計	388,397	370,224	△18,173
負債及び純資産の部合計	6,688,761	6,893,888	205,126

（注）

1．「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。）が平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が317百万円減少しております。また、当第１四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。

2．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、221,147百万円であります。

3．当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	43,700百万円
当第１四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,949百万円
利息による増加等	4百万円
契約者配当準備金繰入額	4,203百万円
当第１四半期連結会計期間末現在高	42,958百万円

4．金融商品の時価等に関する事項

平成25年６月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	297,049	297,049	－
(2)コールローン	35,700	35,700	－
(3)買入金銭債権	120,853	125,959	5,105
(4)有価証券	4,692,764	4,823,200	130,435
①売買目的有価証券	256	256	－
②満期保有目的の債券	545,375	580,763	35,387
③責任準備金対応債券	1,543,406	1,638,454	95,047
④その他有価証券	2,603,726	2,603,726	－
(5)貸付金	1,365,685	1,408,056	42,370
①保険約款貸付（*1）	66,785	74,028	7,242
②一般貸付（*1）	1,300,893	1,334,028	35,127
③貸倒引当金（*2）	△1,586	－	－
④前受収益（*3）	△407	－	－
資産計	6,512,053	6,689,964	177,911
(1)短期社債	1,999	1,999	－
(2)社債	45,100	45,420	320
(3)その他負債の中の債券貸借取引受入担保金	222,819	222,819	－
(4)その他負債の中の借入金	88,858	89,338	480
負債計	358,777	359,577	800
金融派生商品（*4）	(47,696)	(46,629)	1,066
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(10)	－
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(47,685)	(46,619)	1,066

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載

しております。
(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。
(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。
金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

①現金及び預貯金
時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券
株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式420百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,501百万円、外国証券28,193百万円、その他の証券2,565百万円であります。

⑤貸付金
イ．保険約款貸付
過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。
ロ．一般貸付
変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。
固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負　債

①短期社債
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債
元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金
短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金
元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

５．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月24日定時株主総会	普通株式	8,495百万円	3,398円	平成25年６月24日	平成25年６月25日	利益剰余金

（４）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

科目	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）	増減
経常収益	416,150	243,162	△172,988
保険料等収入	361,643	187,283	△174,359
資産運用収益	46,352	43,970	△2,382
利息及び配当金等収入	32,563	36,630	4,067
有価証券売却益	13,763	6,872	△6,890
為替差益	－	334	334
貸倒引当金戻入額	－	14	14
その他運用収益	25	108	82
特別勘定資産運用益	－	9	9
その他経常収益	8,149	11,902	3,752
支払備金戻入額	302	3,714	3,411
その他の経常収益	7,846	8,187	340
持分法による投資利益	4	6	2
経常費用	397,465	222,978	△174,486
保険金等支払金	188,405	175,635	△12,770
保険金	78,040	64,041	△13,999
年金	51,416	52,936	1,519
給付金	23,061	24,011	949
解約返戻金	19,100	18,717	△383
その他返戻金	16,785	15,928	△857
責任準備金等繰入額	155,507	7,318	△148,188
責任準備金繰入額	155,494	7,314	△148,179
契約者配当金積立利息繰入額	13	4	△8
資産運用費用	9,752	4,640	△5,112
支払利息	442	441	△0
有価証券売却損	3,484	1,408	△2,076
有価証券評価損	224	－	△224
金融派生商品費用	4,162	1,737	△2,425
為替差損	301	－	△301
貸倒引当金繰入額	8	－	△8
貸付金償却	1	23	22
賃貸用不動産等減価償却費	572	560	△12
その他運用費用	541	469	△72
特別勘定資産運用損	12	－	△12
事業費	23,042	20,349	△2,693
その他経常費用	20,757	15,034	△5,722
経常利益	18,684	20,183	1,498
特別利益	12	7	△5
固定資産等処分益	6	－	△6
国庫補助金収入	6	7	1
特別損失	3,693	2,538	△1,154
固定資産等処分損	43	9	△33
減損損失	115	－	△115
価格変動準備金繰入額	3,527	2,520	△1,006
その他特別損失	6	7	1
契約者配当準備金繰入額	3,981	4,203	222
税金等調整前四半期純利益	11,023	13,449	2,426
法人税及び住民税等	2,425	5,175	2,749
法人税等調整額	1,686	△522	△2,209
法人税等合計	4,111	4,652	540
少数株主損益調整前四半期純利益	6,911	8,797	1,885
少数株主利益	21	17	△4
四半期純利益	6,889	8,780	1,890

（注）

１．１株当たり四半期純利益の金額は、3,512円05銭であります。

２．当第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は2,189百万円であります。

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	増減
少数株主損益調整前四半期純利益	6,911	8,797	1,885
その他の包括利益	△17,797	△18,122	△324
その他有価証券評価差額金	△16,116	△24,153	△8,036
繰延ヘッジ損益	△1,681	6,030	7,712
四半期包括利益	△10,886	△9,325	1,561
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,907	△9,343	1,564
少数株主に係る四半期包括利益	21	17	△3

（５）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度末 (平成25年３月31日)	当第１四半期 連結会計期間末 (平成25年６月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額　（A）	779,046	758,281
資本金等	217,725	224,027
価格変動準備金	64,490	67,011
危険準備金	77,024	77,064
異常危険準備金	－	－
一般貸倒引当金	1,716	1,701
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合100%）	274,520	243,359
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△31,940	△31,940
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28,267	26,816
配当準備金中の未割当額	9,625	9,723
税効果相当額	39,472	42,337
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	△453	△420
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$　（B）	187,775	191,973
保険リスク相当額　R_1	27,774	27,738
一般保険リスク相当額　R_5	－	－
巨大災害リスク相当額　R_6	－	－
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	8,713	8,843
少額短期保険業者の保険リスク相当額　R_9	－	－
予定利率リスク相当額　R_2	47,646	47,002
最低保証リスク相当額　R_7	16	16
資産運用リスク相当額　R_3	132,122	136,942
経営管理リスク相当額　R_4	4,325	4,410
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	829.7%	789.9%

（注）１．前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の２、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第１四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

２．「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

（６）セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

別 紙

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況（平成25年6月末）

1．海外投資

海外投融資はありません。

2．国内投資

(1) 債務担保証券 (CDO)

(単位：億円)

格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	31	1	0
ABS－CDO	-	-	-
AAA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
AA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
A	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CLO	31	1	0
AAA	-	-	-
AA	31	1	0
A	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CBO	-	-	-
その他	-	-	-

(2) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位：億円)

格付	時価	参考：平成25年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	0	0	-	0
日本	0	0	-	0
AAA	-	-	-	-
AA	-	-	-	-
A	-	0	-	-
BBB以下	0	-	-	0

(3) その他

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS （※1）	1,969	92	9
住宅金融支援機構債券	744	34	3
AAA	1,171	53	6
AA	50	4	0
A	2	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 （※2）	552	3	5
AAA	44	0	0
AA	59	0	0
A	352	2	1
BBB	-	-	-
BB以下	24	-	3
なし（当社が証券化したアパートローン等）	71	-	0

※1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローン債権を裏付けとしたものであります。

※2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等であります。

（注1）上記以外の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資はありません。

（注2）実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでおります。

（注3）格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しております。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しております。また、格付がなく裏付資産に保証が付いている場合には保証会社の格付を記載しております。

（注4）クレジットリンクローンの時価については、複合金融商品として、取引金融機関から開示された価格等に基づき算定しております。なお、区分処理を行った場合は、損益を計上しております。